

アフリカにおける中国対外援助の展開

李 恩 民

- I はじめに
- II 1956－1978年の対アフリカ援助：戦略援助が中心
- III 1979－1999年の対アフリカ援助：経済援助が中心
- IV 2000年以降の対アフリカ援助：ウィン・ウィン関係を求めて
- V おわりに

I はじめに

近年、中国経済の高度成長、国際大舞台における政治外交の全面的展開、沿海地域における海洋調査船・潜水艦の活動の活発化などによって、中国の対外援助外交、とくに 53 カ国を擁するアフリカ大陸に対する援助外交は注目の的となり、学術研究やジャーナリスト報道のホット・トピックにもなった。¹ そのなかで、地道な努力に基づき世に問うすばらしい研究成果もあるが、² 中国叩きを趣旨とする報道や論評も目立ち、その論調は大体以下の 2 点に集中している。

その 1 は、対外援助を含む中国のアフリカ進出を非難し、「新植民地主義 (neocolonialism)」³であるかのように問題点を次から次へと挙げ、警鐘を鳴らすことである。現地の産業に致命的な打撃、資源の略奪、自然環境の破壊、現地住民の対中感情悪化、土地争奪、不平等な土地取引、資源確保に走る中国、中国の食糧確保、アフリカに食い込む中国、中国プレゼンスの拡大、地元民の襲撃などの言葉はよく使われている。⁴ 2010年8月24日、テレビ東京は「ガイアの夜明け」のシリーズとして「膨張する中国ニセモノ追跡～“グローバル化”の脅威」を放送、「9割がニセモノ？」というキャッチフレーズを使い、中国で生まれた冷凍庫やミキサ等ニセモノがアフリカ各国へと拡散したかのように報道した。⁵ 同年9月6日『朝日新聞』は、GLOBEで特集を組み、中国や韓国などのカメルーン、マダガスカルなどでの土地取引を紹介、立証できないままそれを地元住民に対する不平等・不利益な取引だとしている。⁶ 同系列のテレビ朝日は「いま世界は」というニュース番組でも「国境を越えた土地争奪、投資で摩擦の火種も」のタイトルをつけてその内容を放送し、アフリカの大地は中国「13億人を支える」大地になったかのような結論を出した。⁷

その 2 は、アフリカ支援を舞台に米中、日中等のライバル性を強調し、外交合戦をしているかのように報道することである。中国は資源の「大食漢」として世界各地からエネル

ギー調達の動きを加速させ、資源確保のための外交を常に対外援助と組み合わせて行なわれているとの論調が広く伝われ、「中国は石油資源をめぐるアメリカと衝突をはじめている」「米中資源戦争の幕が開いた」という説まで浮上した。⁸

一般的に言えば、ODA（Official Development Assistance, 政府開発援助）を中心とする対外援助とは専ら先進国から開発途上国への開発援助を意味するものである。しかし、中国は自身の厳しい財政状況のもとで、開発途上国としてOECD（Organization for Economic Cooperation and Development, 経済協力開発機構）に属す日本などからODAの供与を受けながら、外交の一環として第三世界に属すアジア・アフリカ・ラテンアメリカ・太平洋諸国に対外援助を実施してきた。中国の援助は「南南協力」（South-South Solidarity）⁹の性格を有し、二国間・多国間無償援助、有償援助（借款）、貿易、投資、最貧国債務免除、資源取引、資源開発、PKO活動、技術協力、人材養成など多分野にわたるが、それについてのデータ公表（対外援助の総額・形態・援助対象など）はあまりない。本稿は先行研究を踏まえながら、各種の統計資料（年鑑など）を整理した上で、中国の対アフリカ援助の展開を1956～1978年、1979～1999年、2000年以降の三つの時期に分け、各時期における中国援助の実態・特徴と問題点を分析していくことにする。

II 1956－1978年の対アフリカ援助：戦略援助が中心

1949年中華人民共和国建国の際、中国政府は平等互惠、平和共存の原則のもとで世界各国と外交関係の樹立を呼び掛けたが、当時のアフリカ大陸は植民地主義と帝国主義の支配下に置かれ、民族の解放、国家の独立を求める闘争の最中にあつたため、直接的な接点はなかった。

1955年4月、史上初の植民地国家参加のないアジア・アフリカ会議はインドネシアのバンドンで行われ、アフリカからはエジプト、エチオピア、ゴールドコースト（ガーナ）、リビア、リベリア、スーダン6カ国の代表が参加し、初めての中国・アフリカ首脳会談（中国総理とエジプト総理との会談）も挙行された。翌年5月、アフリカ諸国のなかでエジプトが率先して中華人民共和国を承認し、中国との外交関係を樹立した。これを皮切りに中国と国交を樹立したアフリカの独立国家が次第に増え、表1で示した通り1950年代は5カ国、1960年代前半は14カ国、1970年代は25カ国に上った。

表1 1956年以来中国とアフリカ諸国国交樹立順番表

順番	国名	国交樹立日	備考
1	エジプト・アラブ共和国	1956.5.30.	
2	モロッコ王国	1958.11.1.	

3	アルジェリア民主人民共和国	1958.12.20.	
4	スーダン共和国	1959.2.4.	
5	ギニア共和国	1959.10.4.	
6	ガーナ共和国	1960.7.5.	1966.10.20－1972.2.28 断交
7	マリ共和国	1960.10.25.	
8	ソマリア共和国	1960.12.14	
9	コンゴ民主共和国	1961.2.20.	1961.9.18-1972.11.23 断交
10	ウガンダ共和国	1962.10.18.	
11	ケニア共和国	1963.12.14.	
12	ブルンジ共和国	1963.12.21.	1965.1.29-1971.10.12 断交
13	チュニジア共和国	1964.1.10.	1967.9.26-1971.10.7 大使館 閉館
14	コンゴ共和国	1964.2.22.	
15	タンザニア連合共和国	1964.4.26.	
16	中央アフリカ共和国	1964.9.29.	1966.1.6-1976.8.19 断交
17	ザンビア共和国	1964.10.29.	
18	ベナン共和国	1964.11.12.	1966.1.3-1972.12.28 断交
19	モーリタニア・イスラム共和国	1965.7.19.	
20	赤道ギニア共和国	1970.10.15.	
21	エチオピア連邦民主共和国	1970.11.24.	
22	ナイジェリア連邦共和国	1971.2.10.	
23	カメルーン共和国	1971.3.26.	
24	シエラレオネ共和国	1971.7.29.	
25	ルワンダ共和国	1971.11.12.	
26	セネガル共和国	1971.12.7.	
27	モーリシャス共和国	1972.4.15.	
28	トーゴ共和国	1972.9.19.	
29	マダガスカル共和国	1972.11.6.	
30	チャド共和国	1972.11.28.	
31	ブルキナファソ	1973.9.15.	1994.2.4.断交（現在に至る）
32	ギニアビサウ共和国	1974.3.15.	1990.5.31.-1998.4.22.断交
33	ガボン共和国	1974.4.20.	
34	ニジェール共和国	1974.7.20.	1992.7.30.-1996.8.18.断交
35	ガンビア共和国	1974.12.14.	1995.7.25.断交（現在に至る）

36	ボツワナ共和国	1975.1.6.	
37	モザンビーク共和国	1975.6.25.	
38	サントメ・プリンシペ民主共和国	1975.7.12.	1997.7.11.断交（現在に至る）
39	コモロ連合	1975.11.13.	
40	カーボヴェルデ共和国	1976.4.25.	
41	セーシェル共和国	1976.6.30.	
42	リベリア共和国	1977.2.17.	1989.10.10-1993.8.9.断交
43	大リビア・アラブ社会主義人民 ジャマーヒリーヤ国	1978.8.9.	
44	ジブチ共和国	1979.1.8.	
45	ジンバブエ共和国	1980.4.18.	
46	アンゴラ共和国	1983.1.12.	
47	コートジボワール共和国	1983.3.2.	
48	レソト王国	1983.4.30.	
49	ナミビア共和国	1990.3.20.	
50	エリトリア国	1993.5.24.	
51	南アフリカ共和国	1998.1.1.	
52	マラウイ共和国	2007.12.28	
53	スワジランド王国		終始国交なし

出所：中華人民共和国外交部ホームページ、『中国外交』2010年版の記述等に基づき筆者が作成。

バンドン会議後、中国は第三世界のリーダー的存在として、政治の側面だけではなく、貿易、文化、対外援助（戦略的援助・経済的援助・道義的援助）などの側面からもアフリカ諸国への接近姿勢を積極的に示した。1956年1月、中国は初めてアラビア語とイスラム教義学習のための留学生をエジプトのカイロに派遣、アフリカとの文化教育交流を始めさせた。同年8月、中国とエジプトとの間において綿花13,000トンの取引契約と2,000トンの買い付けが行われ、中国とアフリカ関係史上初の大型取引が実現した。1960年4月、中国・アフリカ人民友好協会が北京で設立された。

1963年9月、毛沢東は中共中央工作会議で「二つの中間地帯論」を披瀝し、アジア・アフリカに対する支援姿勢を一層強化した。この姿勢に承えて、1963年12月から1965年6月まで、周恩来総理は3回にわたってアフリカ14カ国を歴訪した。第1回目の公式訪問で、周恩来は中国の「対外援助8原則」という基本方針を打ち出した。¹⁰ その内容は次の通りである。1) 中国政府は、一貫して平等互惠の原則にもとづいて対外援助を提

供する。これまでにこのような援助を一方的な恩恵とみなしたことは一度もなく、援助は相互的なものと考えている；2) 中国政府は、対外援助を提供する時、被援助国の主権を厳格に尊重し、いかなる附帯条件も絶対に要求しない；3) 中国政府は、無利子または低利借款の方式で経済援助を提供する。被援助国の負担をできるだけ軽くするため、必要な場合は返済期限を延長する；4) 中国政府の対外援助の目的は、被援助国を中国に依存させることなく、被援助国が自力更生の道、経済的な独立発展の道を一步一步前進するよう援助することである；5) 中国政府が被援助国を助けて建設する項目は、極力少ない投資で速やかに効果をおさめるものをえらび、被援助国政府が収入をふやし、資金を蓄積できるようにする；6) 中国政府は、自国で生産できるもっとも質の良い設備や資材を提供し、そして国際市場の価格に基づいて価格を定める。中国政府が提供した設備や資材は合意した規格と品質に合わない場合、中国政府はその設備や資材の取り替えを保証する；7) 中国政府は、外国にどんな技術援助を提供する場合でも、被援助国の関係者がこの技術を十分に習得できるように保証する；8) 中国政府が被援助国の建設を助けるために派遣する専門家は、被援助国自身の専門家と同等の物質的待遇をうけるものとし、いかなる特殊の要求や待遇も許されない。中国対外援助の憲章であるこの8原則からして、中国対外援助の目的は、第三世界の各国が経済的に自立し、外国の干渉を受けずに民意に従って発展できることを支援するところにあると言えるが、当時、8原則を明確に打ち出した裏には、中国の国際社会における発信力の向上、冷戦思考に基づくアフリカ中間地帯の構築、台湾にある中華民国との外交合戦等の要素もあった。

1956－1978年の22年間、アフリカにおける中国援助の特徴は、各国の民族解放運動を政治的にも経済的にも道義的にも全力で支持したことと、南アフリカで実施されていたアパルトヘイト（有色人種差別政策）に強く反対したことである。いずれも政治色の強い戦略援助であると言える。

政治的な援助の事例を見てみよう。1956年10月、スエズ運河（Suez Canal）戦争が勃発した。翌11月、中国はエジプト政府に対し2,000万スイスフランの無償援助を提供することを約束、対アフリカ援助を正式にスタートさせた。その直後、中国政府および中国イスラム協会等は40万人を動員して天安門広場でデモ行進を行い、エジプト政府を全面的に支持し、英仏の武装干渉を強く非難した。中国政府はまた6,000トンの豆類、1,000トンの冷凍肉（牛肉やマトンなど）、大量の鉄鋼・食料・鉱石等をエジプト宛に送り、2,000万スイスフランの資金も提供した。¹¹

日本でもよく知られるタンザン鉄道（Tazara: The Tan-Zam Railway）の建設はアフリカにおける中国援助の当時のシンボルであった。タンザニア・ザンビア鉄道は、タンザニアの首都ダルエスサラームからザンビアのカピリムポシまでの全長約1,860キロの路線を指す。両国が独立した後、世界銀行、ドイツ、英国、カナダ等に鉄道建設の経済支援を絶えず求めていたが、いずれも経済効果の見通しがないため拒否された。1970年7月、中

国は両国の支援要請に応じ、据え置き 30 年の無利息借款 4 億米ドルの提供を約束、北京で同鉄道建設に関する最終議定書に署名した。同年 10 月、アフリカ最長の鉄道・タンザン鉄道の起工式が行われ、1975 年 6 月にレールの敷設工事が完了した。¹² この間、13,000 名の中国人エンジニア、技術者が工事現場で働き、命を落とした優秀な土木技術者も少なくなかった。工事を早く進めるため、中国は日本から輸入した 98 台大型ブルドーザーを同鉄道の建設にも投入した。1976 年 7 月、わずか 5 年 8 カ月の工期で「中国の史上最大な援助プロジェクト」であるタンザン鉄道が開通され、運行し始まった。¹³

この時期、中国はアフリカ各国の民族解放闘争のため軍事的な援助も行った。1960 年 12 月 14 日、国連は「植民地独立付与宣言」を採択した。これを機にアフリカの独立運動が盛んに行われ、植民地体制は次第に崩壊した。1962 年 7 月、アルジェリアはフランスの植民地から独立を勝ち取った。独立までにアルジェリアは武装闘争を繰り返したが、そのプロセスのなかで中国は中近東と東ヨーロッパから武器購入のための資金をアルジェリア側に提供し、現役の軍事指揮官を中国まで招聘し実戦的な軍事訓練をも行った。

上記戦略援助は二国間の純公的援助で、それを通して中国はアフリカ諸国の絶対的信頼を得ることができ、外交上で大きな成果を収めた。それは悲願の国連復帰、同常任理事国への復帰であった。実は 1961 年の第 16 回国連総会から、中国の国連復帰については、アフリカ諸国は終始賛成票を投じていた。1971 年、有名な「アルバニア案」23 カ国提案国のなかにアフリカからは 11 カ国もあった。同年 10 月 25 日、この提案は賛成 76 票、反対 35 票、棄権 17 票で可決された。賛成票のなかには約 35%を占める 26 票はアフリカからの投票であった。¹⁴

この時期、中国の対アフリカ外交は一時挫折したこともあった。表 1 で示した通り、1961－1967 年、中国はコンゴ、ブルンジ、ダホメー（現ベナン）、中央アフリカ、ガーナの 5 カ国と外交関係を全面的に断絶された。チュニジアとの外交関係も大使召還まで冷え込んでいた。その理由は、現地軍事クーデターの発生、政権の交代、台湾との外交関係の樹立など多種多様であるが、「文化大革命」中の中国側の外交ミスによるものも多かった。例えば、中国はアフリカの民族解放闘争を自らの「国際的責任」と見なし、革命輸出かのような主張はアフリカ諸国に警戒された。1970 年代前半、こうした問題について、中国は責任を認め、関係諸国との外交関係を徐々に回復した上、米国とのデタント、日本との国交正常化を実現し、先進諸国との政治外交を順調に展開していた。

1956－1978 年、中国対外援助の全体像からみると、中国は 66 カ国に援助を提供、880 件を完成した。そのうち、対アフリカの 45 カ国の援助は、中国対外援助総国家数の 68.18%、総支出額の 56.96%を占め、アフリカは中国対外援助の最重点地域であると言っても過言ではない。しかし、対外援助は中国外交の一環であるが、一分野に過ぎない。したがって国家財政支出からみると、この時期、中国の対外援助総支出額の財政支出比はわずか 0.49%である。¹⁵

Ⅲ 1979—1999年の対アフリカ援助：経済援助が中心

前述の通り中国は長期間にわたってアフリカを中心に第三世界諸国に対し経済援助を行ってきた。しかしながら、中国自身は資本主義諸国に対しては「借款は受け入れない」「資金援助は受けない」「投資は外国で行わないが、外国からも受け入れない」という金融三原則を堅持していた。1979年、「改革開放」政策が正式に実施された後、中国は上記の金融政策を改め、日本や欧米諸国からの資金（投資・借款）を積極的に導入し、経済の高度成長を図ろうとしていた。

1979年7月、鄧小平が第5回外国駐在中国使節会議において、「第三世界への援助は被援助国の利益に着眼しなければならない。被援助国を被援助国のままにしてはならない。例えば、援助を低利子借款にする。これは確かに有益である。彼らは自分で独立採算をすることで、お金をさらに効率的に利用できるのである。わが国の経済は困難に面しているが、それでも必要な資金を拠出して第三世界を援助しなければならない。戦略的視点から言えば、わが国が本当に発展を成し遂げたら、われわれは相当量の援助金をもって第三世界を援助しなければならない」と述べ、全方位的な対外援助の展開を指示した。¹⁶ その後、中国の対アフリカ援助の目的が大きく変化され、政治色の強い戦略援助から経済発展へと転換したのである。1982年12月—1983年1月、趙紫陽総理はアフリカ11ヵ国を歴訪し、新しい状況に適応した「経済技術協力4原則」、すなわち「平等互惠、実効第一、形態多様化、共同发展」を発表した。¹⁷ 大体その時から、中国は相対的に豊かな国より貧しい国に援助を提供する際に、援助の効率性と経済的効果を上げることを強調し、第三世界への単純支援から、徐々に互惠協力に重点を置く方向に転換しはじめた。この時期に、中国はジンバブエ（1980年4月）、アンゴラ（1983年1月）、コートジボワール（1983年3月）、レソト（1983年4月）、ナミビア（1990年3月）、エリトリア（1993年5月）と国交を樹立したが、そのなかで最も大きな変化は南アフリカとの国交正常化であった。

1960年代以降、中国は反アパルトヘイト運動を強く支持するため、終始南アフリカ政府との政治、経済貿易関係を拒否していた。1993年10月、中国政府は釈放された黒人指導者マンデラ（Nelson Rolihlahla Mandela）の呼びかけに応じ、南アフリカとの貿易を開始し、同国への経済制裁も解除した。1994年4月に南アフリカ史上初の全人種参加の選挙が実施され、マンデラは大統領に就任した。その後、同国においては民族和解と協調が徐々に実現され、白人と黒人の対立と格差もある程度是正された。その状況を見て1998年1月1日、中国は南アフリカ政府との国交を樹立した。¹⁸

経済建設を国家の内政外交政策の中心とするこの時期に、中国は円借款などの外国資金を使いこなし、インフラの整備に力を注いだ。かつてない強力な経済成長の支えもあって中国は利子元金の返済を順調に行ない、国際協力銀行に延滞・返済拒否のない「優秀な借

り手」までと称賛された。外資の活用と経済の発展によって、この時期、中国は貧困撲滅の領域で大きな成果をあげた。例えば、「腹一杯食べられず、襤褸を着る状態の生活」をする貧困者が改革開放開始時の1978年に2億5,000万人もあったが、その後、毎年約500万人の割合で減少され、1998年は4,200万人となった。

外国の経済協力を活用した経験をもつ中国は1990年代から対外援助は政府間の純公的援助だけでは実情に合致しないと判断した。そこで、民間資金をも導入して貿易・投資を組み合わせた援助の枠組みを構築し、発展途上国における中国企業の市場開拓も奨励するようにした。1995年、中国は対外援助改革を行い、対外援助方式として初めて低利子借款を設立した。また、これまでの「二国間援助協議方式」¹⁹を継続させた上で、国際機構を通じた多国間・多様な方式、すなわち世界銀行、アジア開発銀行、アフリカ開発銀行(African Development Bank)などへの出資を媒介にアフリカ諸国への支援を行う方式、をスタートさせた。その結果、当時のインドシナ半島政治情勢への配慮も加え、中国は対外援助の総金額を北朝鮮とベトナム・ラオス・カンボジア諸国に集中させた。同時に、太平洋諸国やラテンアメリカの被援助国の増加もあって、アフリカへの恒常的な援助はやや減り、全体の57.8%にとどまった。²⁰

1980年代前半、アフリカ大陸の34カ国は干ばつに遭われ、1億5,000万人が飢餓状態に陥った。ほぼ同時期にアフリカの西部、中部と東部の稲や麦などは飛蝗(トノサマバッタ)に食い荒らされた。その時、中国は緊急災害時の無償援助枠を使用し、赤十字会を通じて救済金・救済物資・農薬などを被災各国に送り、さらにサハラ砂漠以南の被災国に17万トンの救済用食料を提供した。

対外援助の効率化と援助方法の多角化が図られ、経済建設を中心に行われてきた対アフリカ援助は双方の貿易の成長も促がした。1970年、中国とアフリカとの貿易総額はわずか1億7,721万ドルであったが、1982年は最高記録の11億9,099万ドルに達し、1992年は20億ドルを突破し、中国はアフリカ大陸の最大の貿易パートナーとなった。²¹

IV 2000年以降の対アフリカ援助：ウィン・ウィン関係を求めて

2000年以降、中国はアフリカとの関係を全面的に強化するため、経済協力だけではなく、地球規模の環境対策、資源の共同開発、グローバル的な政経問題への連携なども含む総合的なウィン・ウィン外交をスタートさせた。その代表的な枠組みは「中国・アフリカ協力フォーラム」(the Forum on China-Africa Cooperation、以下はFOCACと略す)である。同フォーラムはグローバル化による南北格差の拡大を背景に、21世紀に向けた公正かつ合理で国際的な政治経済の新秩序を構築するために創設されたもので、²² 首脳サミット、閣僚会議、高官会議、企業経営者会議、農業協力フォーラムなど各レベルの対話と意思疎通のメカニズムで構成されている。この10年間、FOCACは協力の内容を充実し、互惠・相

互信頼に基づく双方の戦略的パートナーシップの発展に影響力を日増しに拡大している。以下はFOCACの活動（表2参照）を軸にして中国の対アフリカ援助の展開を分析する。²³

表2 中国・アフリカ協力フォーラム (FOCAC)

FOCAC	開催年月日	開催地・参加国数	採択された文書
第1回閣僚会議	2000年10月10-12日	北京 44カ国	「北京宣言」 「経済と社会発展協力綱領」
第2回閣僚会議	2003年12月15-16日	アディスアベバ 44カ国	「アディスアベバ行動計画」 (2004-2006年)
第1回首脳サミット兼第3回閣僚会議	2006年11月4-5日	北京 48カ国	「北京サミット宣言」 「北京行動計画 (2007-2009年)」
第4回閣僚会議	2009年11月8-9日	シャルムエルシェイク 49カ国	「シャルムエルシェイク宣言」 「シャルムエルシェイク行動計画 (2010-2012年)」

出所：中華人民共和国外交部ホームページ、『中国外交』2001、2004、2007、2010年版の記述に基づき筆者が作成。

2000年10月、中国とアフリカ諸国の指導者が活力に富んだ戦略的パートナーシップの構築という大きな戦略をもってFOCACを創設し、長期的協力、相互尊重、平等協定の基礎に立ち、双方関係の立体的発展を図った。FOCAC第1回閣僚会議の後、中国は積極的にアフリカ諸国の債務の減免を行い、専門的人材の育成にも協力した。例えば、2002年までのわずか2年間で、中国はアフリカの重債務貧困国（HIPC, Heavily Indebted Poor Countries）32カ国の債務100億人民元を免除し、アフリカの経済問題担当閣僚クラスの研修班を開いた。²⁴ 同時期、中国は貿易、投資、援助のセット方式をとり、中国企業のアフリカへの投資を奨励し、経済貿易の拡大を促した。2002年7月、アフリカ連合（African Union）の成立が宣告されると、中国は直ちに支持の意を表明し、それを「アフリカ発展のプロセスのなかの重要なマイルストーンである」と評価した。²⁵

2003年12月、FOCAC第2回閣僚会議はエチオピアのアディスアベバで行われ、双方は協定の強化と協力の拡大につき合意した。それ以降の3年間、中国政府はアフリカへの援助を増額し、1万名の技術者を養成し、中国企業のアフリカ投資を強く推し進め必要に応じて斡旋もした。2005年、中国はアフリカの最貧国に対中国輸出品ゼロ関税の待遇を与え、2010年7月までに4,700項目の関税を免除した。この間、中国・アフリカ企業経営者会議も初めて開催され、500の企業間で約10億ドルの取引契約が成立した。これを契機にアフリカ大陸はハイリスク・ハイリターンの大舞台であるという考えが中国に広がり、

チャレンジ精神に富む多くの中国企業と起業家は南アフリカ、²⁶ ナイジェリア、ザンビア、ナイジェリアなどの進出に挑んでいた。例えば、大手企業である華為技術と中興は、アフリカに 30 以上の現地事務所を展開し、40 数カ国に携帯電話網のインフラ設備を販売していた。中国産の安価な衣料品や日用雑貨を商う温州・義烏などの個人投資者もアフリカ各地で自ら商業ビルを建設し、ガーナ、カメルーン、南アフリカなどには「温州商城」や「中国商城」といったチャイナタウンが既にできている。

2005 年、国連成立 60 周年を迎えるにあたって、アメリカ、イギリス、フランス、ドイツ、イタリア、日本などは、国連改革を訴えながら、アフリカ重視戦略を取り、毎年 250 万ドルの援助額増や 400 億ドルの債務免除などの施策を次から次へと打ち出した。中国は国連安全保障理事国のなかの唯一の発展途上国という自負をもち、すべての発展途上国に向けて債務の減免、援助額の増加、人材育成の強化などの援助策も出し、ダルフル（darfur）地区での活動を支援するためアフリカ連合に 40 万ドルの現金を一括で提供した。²⁷ 2006 年、中華人民共和国とアフリカは新しい外交関係樹立 50 周年を迎えた。中国は 1 月に「中国の対アフリカ政策」（China's African Policy）を発表し、4 月に胡錦濤国家主席がモロッコ、ナイジェリア、ケニアを、6 月に温家宝総理がエジプト、ガーナ、コンゴ共和国、アンゴラ、南アフリカ、タンザニア、ウガンダ諸国を訪問、政治的相互信頼、経済的互惠、文化的相互交流、安全保障の相互協力、国際事務における緊密な協調などについて関係諸国と協議した。11 月、中国はFOCAC第 3 回閣僚会議の開催を機に、アフリカ 48 カ国の首脳らを北京に招き、「首脳サミット」（Beijing Summit & Third Ministerial Conference of Forum on China-Africa Cooperation）を初めて開いた。「友情・平和・協力・発展」を主旨とする同サミットにおいて胡錦濤国家主席は中国政府の対アフリカ援助 8 項目を発表した。²⁸ 具体的には、(1)対アフリカ援助を拡大し、2009 年の対アフリカ援助規模を 2006 年の 2 倍にする。(2)今後 3 年間に 30 億ドルの優遇借款と 20 億ドルの優遇バイヤーズクレジットを提供する。(3) 中国企業のアフリカ進出を支援するため「中国・アフリカ発展基金」（China-Africa Development Fund）を設立し、総額が 50 億ドルに達するようにする。(4) アフリカ連合会議センターの建設を援助する。(5) 中国と外交関係のある重債務貧困国・後発開発途上国（LDC, least developed Countries）に対して 2005 年に返済期限を迎えた政府無利子借款の債務をすべて免除する。(6)最貧国の対中国輸出商品に対するゼロ関税品目を 190 から 440 余りへ拡大する。(7)今後 3 年間にアフリカに 3～5 カ所の「海外経済貿易協力区」（Overseas Economic and Trade Cooperation Zones, 外国企業を主な対象とする工業団地）を設立する。(8)今後 3 年以内にはアフリカで 15,000 人の各種人材の養成をはじめ、農業・医療・教育分野で援助し、100 名の農業技術者をアフリカに派遣する。300 名の青年ボランティアを派遣し 100 か所の農村小学校で初等教育を支援する。

アフリカ諸国は発展途上国としての中国の援助提案を歓迎し、首脳サミットにおいて双

方が政治、経済、国際社会などの分野での協力関係に合意した。その合意に基づき、中国はその後、約束通り 3 年間でアフリカに対する政府開発援助を倍増した。援助の中身をみると、医療、教育、人材育成などにも力を入れたが、最も集中したのは政府ビルの建設やインフラ整備などであった。例えば、コモロの総統官邸、コンゴの総統府ネット設備、赤道ギニアのテレビ局及び高級診療所、中央アフリカの体育館、レソトの国家会議場、コートジボワールの議員宿舎、ガーナの国際会議センター、タンザニアの警察宿舎、ウガンダの漁港の整備など。中国企業の投資はすべて順調に行われた。中国商務部の統計によると、2010 年 8 月まで、中国がアフリカで設立した企業は 2,000 社余、累積投資額は 323 億ドル、中国の対外投資の 10%を占めている。²⁹ 同時に、中国はアフリカの後発開発途上国からの輸入品のうちの 95%の関税をゼロにした。投資の増長と関税の優遇と共に、双方の貿易はかなり成長した。2010 年、中国とアフリカ諸国の貿易額は 2006 年の 555 億ドルから一気に 1,000 億ドルまで拡大した。

アフリカ民衆の生活水準向上を支援するため、2009 年末までに、中国は既に 142 の農業プロジェクトを実施し、カメルーン、スーダン、タンザニア、ウガンダなど計 14 カ国で農業技術デモンストレーションセンターを設立した。同時に、54 の病院、30 のマラリア予防・治療センターを建設し、35 カ国に 2 億人民元相当の抗マラリア薬を援助した。1963 年以来の統計であるが、中国は既に 46 カ国に対外援助医療団（累計 18,000 人）を派遣し約 2 億人の病気治療に従事させ、数万名の現地医療人を養成した。2010 年現在、1,000 人以上の医療従事者がアフリカの 41 カ国で働いている。³⁰

アフリカ諸国の持続的成長を援助するため、経済活動上重要となる経済社会基盤の整備とともに、中国はアフリカの人材づくり（留学生の受入れ）への援助も盛んに行ってきた。2003 年から留学生数を初めて公表し始めた中国外交白書によると、中国が受け入れたアフリカの留学生（6 ヶ月以上の長期留学生とその以下の短期留学生）は毎年増え、³¹ 2002 年は 1,640 人、2003 年は 1,791 人、2004 年は 2,176 人、2005 年は 2,751 人、2006 年は 3,730 人、2007 年は 5,900 人、2008 年は 8,772 人、³² 2009 年は 12,409 人になっている。2009 年までに中国政府はアフリカ諸国に 107 の学校の設立を援助し、29,465 名の留学生に政府奨学金を提供した。現在は、中国政府は毎年約 5,000 人のアフリカ留学生に奨学金を提供している。³³

2009 年 11 月、「中国とアフリカの新型戦略的パートナーシップを深め、持続可能な発展を図る」ことを主旨とする FOCAC 第 4 回閣僚会議がエジプトのシャルムエルシェイクで行われ、中国政府は対アフリカ援助新 8 項目を発表した。その内容は多岐にわたり、農業、環境保全、投資促進、債務減免、市場進入の拡大、教育、医療衛生などの分野での協力、現地住民生活の改善、農業合作、人材資源の開発、アフリカ諸国の自主発展能力の高揚などを中心に中国が支援する、というものであった。³⁴ 2010 年 10 月、FOCAC は創設 10 周年を迎え、中国は新 8 項目をもとにアフリカに対する援助を本格的に展開した。

総合的に見て、2000年以降、中国の対アフリカ援助は、二国間援助と多国間援助があり、二国間援助はNGOを通じた一部の援助も含むが、大部分は中国政府がアフリカの被援助国政府に対して行う政府間の無償援助、有償援助と技術協力である。一方、多国間援助は国連やその他の国際機関を通じて行う援助である。中国援助の方式は優遇借款、技術援助、債権放棄、人材養成、合資合作、労働力支援など多種多様で、主なセクターは生産・生活関連で、工業、農業、文化、教育、衛生、通信、電力、エネルギー、交通、港湾、公共施設にも波及した。そのなかで10万人を超える人材の養成、最貧国債務の免除、³⁵ 2万人に及ぶ医者 の派遣、200人規模のボランティアの人道支援などが特に歓迎されている。援助主体は中国政府のみではなく、国際組織、企業、金融機構、社会団体、個人も主力となっている。金融機構サイドだけを見ても、中国国家開発銀行、中国輸出入銀行、中国工商银行、中国銀行、中国建設銀行は既にアフリカ諸国に進出し国際貿易や融資などの業務を行っている。中国企業がアフリカで請け負った事業の大部分は、フルセット型の経済援助事業で、その設計から現場労働力のアレンジまでの主要業務をすべて背負っている。中国にとってアフリカへの援助は、被援助国ばかりが受益者になるのではなく、援助国の政治と経済発展にとってもプラスの影響が大きい。中国の対アフリカ援助は既にウィン・ウィン外交となり、今後も中国はこのような援助を主要方式として推進するだろう。

対アフリカの援助大国について国際的な視野で見ると、中国はアメリカ、フランス、イギリス、ドイツ、日本など先進諸国の実力には程遠く、援助の実績に比肩するほどの力をもち合わせるにいたっていない。³⁶ したがって中国は決して対アフリカの援助大国ではない。2000年以降、中国はアフリカ大陸を対外援助の重要対象地域（中国対外援助総額の30-45%）と指定しているが、ラテンアメリカ、大洋州、アジア諸被援助国とのバランスも保っている。中国の対外援助の総金額を見ても、2000年は45.88億元（約5.54億ドル）、2001年は47.11億元（約5.69億ドル）、2002年は50.03億元（約6.04億ドル）、2003年は52.23億元（約6.31億ドル）、2004年は60.69億元（約7.33億ドル）、2005年は74.7億元（約9.12億ドル）、2006年は82億元（約10.28億ドル）、毎年約10億元ずつ増加しており、2007年は100億元を突破、111.54億元（約14.66億ドル）となり、³⁷それ以降は毎年大体140億人民元前後の予算をとっているが、その金額は実は中国の国家財政支出の0.2-0.3%程度である。³⁸

V おわりに

対外援助は第二次世界大戦終了直後から始まった新しい国際協力方法の一つである。1990年代以降、多くの国が世界各地でそれを積極的に行なうようになったが、なぜ対外援助は必要なのか？その目的は何だったのか？実は一国家として対外援助を行う目的は多面的で、外交（Diplomatic purposes）、開発（developmental purposes）、人道復興

(humanitarian relief)、ビジネスチャンス (commercial purposes)、文化 (cultural purposes) などが主流であるが、それ以外にも経済発展と社会変遷の促進 (promoting economic and social transitions)、民主主義の促進 (promoting democracy)、地球的規模の問題への取り組み (addressing global issues)、³⁹ 紛争緩和と紛争後のマネージメント (mitigating conflicts and managing postconflict transition) などもある。⁴⁰ 中国の対アフリカ援助の目的は明らかに単一的ではなく、マルチ的なものである。責任ある大国の国際的身分の強化、被援助国における経済発展と生活向上の促進、国際社会の一員としての道義的責任感などが強調されているが、筆者からみると、最も重要なのは以下の2点である：その1は外交的目標で国際社会における中国外交（台湾問題・領土問題・人権問題などへの対処も含む）を固く支持する国家群の確保であって、その2は経済的目標で中国の経済利益の追求と資源の開発権・買付権の確保である。

国際政治上においては、中国は1950年代から終始アフリカという不動のサポーターを必要としていた。前述した冷戦期における中国の国連復帰はその一例であるが、ポスト冷戦期もその状況は大きく変わらなかった。1989年天安門事件後の数年間、西洋諸国の制裁を受け国際的な孤立に陥った際、中国政府は「各種の方法を考えて外国訪問する。もって西側諸国の外交的封じこみを打破する」ことを外交の「重要な任務」としていた。⁴¹ その間、セネガル、ガーナなどは中国首脳への訪問を招請した。サントメ・プリンシペの外務大臣らは先に中国を訪問し、その後、中国を訪れてきた最初の国家元首、最初の政府首脳はすべてアフリカの国々であった。アフリカ諸国のサポートによって中国は外交の難局を次第に打開できた。また、国連総会における台湾の国連復帰⁴²を十数回にわたって阻止できたのも、国際人権委員会における中国の非難提案を毎回頓挫させたのも、アフリカ諸国の支持によるものである。⁴³ 近年、人権問題のほか、チベット問題・ウイグル問題なども中国が非難の対象になっているが、アフリカ諸国は終始中国を支持していた。アフリカ諸国との協力関係を密接に築くことは、中国の外交にとって必要不可欠である。

経済的には、2000年以降、中国がアフリカの援助において強力なパワーとして抬頭してきたことは事実であるが、その援助を巡って国際社会で大きな議論になったことも事実である。議論の核心はやはり援助と資源確保との関係で、中国の援助を「資源獲得のための撒き餌だ」と報じるメディアもあれば、中国の対アフリカ外交を「ただ資源の獲得に奔走しているだけ」と酷評する学者もいる。実際はどうだったのか？まず中国の対アフリカ援助は、アフリカの石油資源国であるアンゴラ、ナイジェリア、スーダン、ケニアなどだけでなく、サブ・サハラ・アフリカの中国と国交のあるすべての国に経済援助を提供している。⁴⁴ 中国はまたアフリカ人の食糧問題を解決するまでに、アフリカから一粒の食糧も輸入しないと宣言している。⁴⁵ 次に中国は資源の支給率がかなり高い国ではあるが、経済の高度成長に伴い、海外への依存もせざるを得ない時代がやってきた。海外資源への依存度が高くなるに連れ、中国はアフリカから石油などの輸入を毎年増やしているが、輸入

量は限っている。世界銀行の統計と試算によると、2000年以降、中国のアンゴラ、スーダン、コンゴ共和国、赤道ギニアからの輸入は、石油製品の輸入は変わらなかったものの、石油の輸入が2000年の3,600万ドル（全世界からの輸入は1億4,900万ドル）から、2005年の1億3,200万ドル（全体は4億7,700万ドル）に達した。⁴⁶ 対外援助を通して自国の経済利益の追求と自然資源の買付権の確保など多様な目的を追求することは、外交の本来の姿で非難すべきではなく、これに関しては中国人自身も否定していない。⁴⁷ この意味で言えば、中国の対アフリカ援助は他国と比べ特異なところがなく国際的な批判を浴びる必要はない。

問題になっているのは国際社会の共通なやり方に同調していないところである。例えば、石油輸出国であるアンゴラに人権問題があり、ケニアに汚職問題があるゆえに、オランダをはじめとする西洋諸国はそれを理由に対外援助を停止したり、非難したりしているが、中国はそれに同調しなかった。また、スーダン西部のダルフルで世界最悪の人権侵害・人道危機が起きた問題で国連ではスーダンへの経済制裁が提議されたが、中国は「内政不干涉」「対外援助にはいかなる政治条件もつけない」という原則を貫き援助を続けている。⁴⁸ これは欧米諸国や日本の強い懸念を招いている。アフリカでの資源開発と資源取引は誤解を招きやすい敏感な問題で、現地の政府と住民の了解を得ているか、双方にとってもウィン・ウィンになっているかどうかの問題だけではなく、時には関係諸国の理解を得ることも必要である。これを認識したかのように、中国商務部が2010年10月に「中国とアフリカとの経済貿易報告」(China-Africa Trade and Economic Relationship, Annual Report 2010)を公表、中国政府は同年12月に初めて「中国とアフリカの経済貿易協力」というホワイト・ペーパーを発表し、ある程度国際社会の疑念を払拭した。⁴⁹

国際政治のなかでソフトパワーという言葉が頻繁に使われるようになった。2000年以降、中国は対外援助のなかで、教育文化の交流をソフトパワー増強の新しい手段として使いはじめた。アフリカ各国で中国語と中国文化の教授を通して中国への理解を深めることを主旨とするNPO教育機構である孔子学院(Confucius Institute)の設立はその新しい対外援助の方式である。2010年10月までに、中国はアフリカ15カ国のなかで21校の孔子学院、5の孔子学堂(Confucius Classroom)を設置した。⁵⁰ これは国際社会で責任ある大国のイメージを打ち立てるための教育文化への投資であり、今後はその発展と推移に注目する必要がある。

今まで述べてきた通り、中国のアフリカ援助と進出に対しては、欧米と日本では警戒を強めており、アフリカ現地では、ある国の指導者に歓迎されても、その国の一般民衆には必ずしも歓迎されず一部の反発も出ているが、概して言えば、「中国・アフリカ協力フォーラム」(FOCAC)の成功が示したように、中国の援助はアフリカ各国にとって依然として大いに必要である。アフリカ大陸は中国の経済援助や中国企業の巨額なインフラ投資などから確実に受益している。しかし、中国のアフリカ進出に対する各国の疑念やマイナスイメー

ジを払拭するため、中国自身はいくつかの援助方法を改めなければならない。例えば、前述したフルセット型事業のタイド援助率が極めて高い問題である。中国のタイド援助は、被援助事業に必要な設備、物資、技術、サービス、労働力などを原則として援助側の中国企業が調達する方式であり、いわゆる第三国企業の参加が排除される「ひもつき援助」である。2001年4月、OECDの開発援助委員会(DAC: Development Assistance Committee)で後発発展途上国(LDC)向け援助(技術協力を除く有償資金協力と無償資金協力が対象)のアンタイト化勧告が採択され、その後、二国間のタイド援助は避けるべきであるという強い世論が国際的にも形成された。タイド援助は確かに被援助国だけでなく、中国の企業ひいては中国の経済を活性化させることができるが、究極的には「自己中心」や「自国企業の利益誘導」という印象を人々に与えてしまう。この類の援助をどの程度減らせるかが、今後の中国対アフリカ援助イメージ改善の鍵となる。

アフリカ大陸は、世界で最も貧困人口の割合が高く、紛争や飢饉、感染症、気候変動、さらには累積債務など困難な課題が集中している地域である。アフリカの持続的発展を支援するため、アフリカ諸国の自助努力を後押しするためには、国際的な取り組み、援助国間の連携が求められている。中国の対アフリカ援助は「南南協力」の一種であり、後発発展途上国や重債務貧困国(HIPCs)などの発展に重点を置いたものであるが、今後はアフリカ援助という共通の理念のもとで発展途上国の中国と先進諸国の米、独、仏、英、日等援助国(the rich donor countries)との相互連携を期待したい。

主な参考文献

和文

青山瑠妙「中国のアフリカ政策—1960年代対外援助の視点から」早稲田大学教育学部『学術研究(外国語・外国文学編)』第51号、2002年。

施錦芳「中国の対外援助の現状—対アフリカ援助を中心に」『専修大学社会科学研究所月報』第544号、2008年10月。

セルジュ・ミッシェル(Serge Michel)、ミッシェル・ブーレ(Michel Beuret)著、中平信也訳『アフリカを食い荒らす中国』河出書房、2009年。

吉田栄一編『アフリカに吹く中国の嵐、アジアの旋風』アジア経済研究所、2007年3月。

中文

艾周昌・沐濤『中非関係史』華東師範大学出版社、1996年。

賓科「“義”“利”選択与中国対外援助的变化」『湘潮』2008年第8期。

銭其琛『外交十記』、世界知識出版社、2003年。[日本語版：濱本良一訳『銭其琛回顧録—

中国外交20年の証言』、東洋書院、2006年]

唐家璇『勁雨煦風』世界知識出版社、2009年。

中華人民共和国外交部政策研究司編『中国外交』世界知識出版社、各年版（2008年まで）。

中華人民共和国外交部政策規劃司編『中国外交』世界知識出版社、各年版（2009年以降）。

中華人民共和國國務院新聞弁公室『中国与非洲的經貿合作』2010年12月。

中共中央文献研究室編『鄧小平年譜（1975～1997）』上下、中央文献出版社、2004年。

英文

Axel Harneit-Sievers, Stephen Marks and Sanusha Naidu, eds., *Chinese and African Perspectives on China in Africa*, Pambazuka Press, 2010.

Carol Lancaster, *Foreign Aid: Diplomacy, Development, Domestic Politics*, The University of Chicago Press, 2007.

Chinese Academy of International Trade and Economic Cooperation, *China-Africa Trade and Economic Relationship, Annual Report 2010*, Beijing: CAITEC, 2010.

Deborah Brautigam, *The Dragon's Gift: the Real Story of China in Africa*, Oxford University Press, 2009.

Derothy Guerrero, Firoze Manji, *China's New Role in Africa and the South*, Pambazuka Press, 2008.

Harry G. Broadman, *Africa's Silk Road: China and India's New Economic Frontier*, The World Bank, 2007.

Linda Jakobson, "China's Diplomacy toward Africa: Drivers and Constraints," *International Relations of the Asia-Pacific*, Volume 9, Number 3 (2009).

Sarah Raine, *China's African Challenges*, Routledge, 2009.

注

¹ 本稿は中華人民共和国のアフリカ諸国に対する支援の歴史に限定して論じるため、中国と国交のないスワジランド王国、また中国政府が正式に国家として認めていないサハラ・アラブ民主共和国（1976年樹立した亡命政権）、ソマリアランド（1991年ソマリアからの独立を宣言）及びスーダン南部の新国家（スーダン南部で圧倒的な賛成多数で独立が承認され、2011年夏にアフリカ大陸で54番目の国として誕生する予定）などは含まれていない。

² 代表的な著作は以下の通りである。Deborah Brautigam, *The Dragon's Gift: the Real Story of China in Africa*, Oxford University Press, 2009.

³ 新植民地主義の概念について「新植民地主義とは、現在国家主権と公式的独立を有する

アジア・アフリカ・ラテンアメリカの経済的低開発の旧植民地・半植民地に対する間接支配と搾取の体系である」との説もあれば、「政治的独立の承認のうえにたって、間接支配を基本内容とする」との説もある。寺本光朗「新植民地主義否定論に関する若干の考察」、柴田政利編『現代資本主義と世界経済』（学文社 1995 年）、264—265 頁。

⁴ 典型的な書物はセルジュ・ミッシェル、ミッシェル・ブーレ著、中平信也訳『アフリカを食い荒らす中国』（河出書房 2009 年版）である。リビアの指導者カダフィ大佐もアフリカ大陸は「中国やインドの過剰人口を吸収しうる真空地帯となっており、このような『静かな侵略』（cold invasion）の対象地帯となっている」と日本の大学生に向けて発信している（吉田敦「リビアの指導者カダフィ大佐、明治大学学生とサテライト対話」『アジア・アフリカ研究』2010 年第 50 巻第 1 号）。以下も参照。Sarah Raine, *China's African Challenges*, Routledge, 2009, pp.104-129; Daniel Ribeiro, “Disappearing forests, disappearing hope: Mozambique,” in Axel Harneit-Sievers, Stephen Marks and Sanusha Naidu, eds., *Chinese and African Perspectives on China in Africa* (Pambazuka Press, 2010), pp.155-162.

⁵ 日経スペシャル、2010 年 8 月 24 日、テレビ東京にて放送。

⁶ 例えば、朝日新聞 GLOBE No.47 は次の見出しを付けている。「13 億人を支えるアフリカの大地」「明か暗か、翻弄されるアフリカ」「“新植民地主義”につながる、との警鐘も」、『朝日新聞』2010 年 9 月 6 日。しかし、同紙はその後、「中国のアフリカ援助をめぐる 4 つの誤解」を掲載、前掲デボラ・ブローティガム (Deborah Brautigam) の研究成果を紹介した。GLOBE No.48、『朝日新聞』2010 年 9 月 20 日。

⁷ 2010 年 10 月 10 日放送。

⁸ 日高義樹『米中石油戦争がはじまった』47 頁、PHP 研究所、2006 年；興梠一郎『中国巨大国家の底流』217—246 頁、文藝春秋社、2009 年。「資源外交 世界へ貪欲」、『朝日新聞』2011 年 3 月 4 日。

⁹ これはある分野で開発途上国が、別の開発途上国における同分野の開発を支援すること。

¹⁰ 1964 年 1 月 15 日、ガーナで周恩来総理が示したものである。日中国交回復促進議員連盟編『日中国交回復関係資料集 1945—72』、562-563 頁、日中国交資料委員会、1972 年；前掲 *The Dragon's Gift: the Real Story of China in Africa*, p.313.

¹¹ 艾周昌・沐濤『中非関係史』、230—232 頁、華東師範大学出版社、1996 年。

¹² 「タンザニア・ザンビア鉄道の盛大な起工式」『北京週報』45 号、1970 年 11 月 10 日。

¹³ 前掲 *China's African Challenges*, pp.56-57. 前掲 *The Dragon's Gift: the Real Story of China in Africa*, pp.40-41.

¹⁴ 前掲『中非関係史』、252 頁。

¹⁵ 賓科「“義” “利” 選択与中国対外援助的变化」『湘潮』2008 年第 8 期。ちなみに、この時期、中国国家財政総支出額は次の通りである。1957 年は 304.2 億元、1960 年は 654.1 億元、1965 年は 466.3 億元、1970 年は 649.4 億元、1975 年は 820.9 億元、1978 年は 1,122.1 億元である。日本貿易振興機構（ジェトロ）編集・発行『中国データ・ファイル』（海外調査シリーズ No.382）、95 頁、2010 年版。

¹⁶ 中共中央文献研究室編『鄧小平年譜（1975～1997）』上、532 頁、中央文献出版社、2004 年。

-
- ¹⁷ 前掲 *The Dragon's Gift: the Real Story of China in Africa*, pp.53-55, 314.
- ¹⁸ 南アフリカとの国交のプロセスについて、当時の中国外交部長は詳しく記している。銭其琛『外交十記』259-287頁、世界知識出版社、2003年。
- ¹⁹ 二国間支援とは、中国と被援助国の二国間が交渉を通じて援助の条件、金額、資材調達方法などを決める方法で、これは1970年代から始まった中国対外援助の主たる方法である。
- ²⁰ 資料「“義” “利” 選択与中国対外援助的变化」『湘潮』2008年第8期。
- ²¹ 前掲『中非関係史』、281-282頁。
- ²² 中華人民共和国外交部政策研究司編『中国外交』（2001年版）、265頁、世界知識出版社、2001年。
- ²³ 前掲 *China's African Challenges*, pp.79-82.
- ²⁴ 「2002年中国対外援助情況」中国対外経済貿易年鑑編輯委員会『中国対外経済貿易年鑑・2003』、90-91頁、中国対外経済貿易出版社、2003年。
- ²⁵ 前掲『中国外交』（2003年版）、30頁。
- ²⁶ 中国企業と起業家にとって一番魅力のある投資先は南アフリカである。2000年以降、中国の対南アフリカ直接投資の推移（フローベース）は次の通りである。2000年は3,148万ドル、2001年は1,239万ドル、2002年は165万ドル、2003年は725万ドル、2005年は9,113万ドル、2006年は4,074万ドル、2007年は4億5,441万ドル、2008年は48億786万ドルである。日本貿易振興機構（ジェトロ）編集・発行『中国データ・ファイル』（海外調査シリーズ）各年版。
- ²⁷ その後、さらにアフリカ連合に30万米ドルを寄付した。前掲『中国外交』（2006年版）、6-7、25-26、303頁。
- ²⁸ 「中非合作論壇北京峰会成功举行」、胡锦涛「在中非合作論壇北京峰会開幕式上的講話」、中華人民共和国外交部政策研究司編『中国外交』（2007年版）、44-46、377-380頁。前掲 *China's African Challenges*, p.25.
- ²⁹ ちなみに2000-2008年、全世界の対アフリカ直接投資額は880億米ドルであったが、2009年末までに中国の対アフリカ直接投資は90億米ドルであった。「非洲青睞中国投資」『人民日報』（海外版）2011年2月17日。「中国不從非洲運回一粒糧」『人民日報』（海外版）、2010年10月11日。
- ³⁰ 中華人民共和國國務院新聞弁公室『中国与非洲的經貿合作』2010年12月。
- ³¹ 毎年の「中国接收各建交国留学生情況統計表」に基づき筆者が算出。前掲『中国外交』2003年版から2010年版までの各年版。
- ³² 例えば、2008年、留学のため出国した中国人は17万9,800人で、帰国した留学生は6万9,300人で、海外滞在中の中国人留学生は100万2,400人である。同年、中国に来た長期留学生は16万5,002人で、短期留学生は5万8,497人、そのうちアフリカからの留学生は8,799人で、全体の39.4%を占めている。中国教育年鑑編輯委員会編『中国教育年鑑』（2009）、398-399頁、人民教育出版社、2009年。
- ³³ 中華人民共和國國務院新聞弁公室『中国与非洲的經貿合作』2010年12月。2008年一年間、中国政府は171カ国の留学生に政府奨学金を提供した。そのうち、全体の27.63%を占めるアフリカの50カ国からの留学生3,735人に政府奨学金を提供した。前掲『中国

教育年鑑』(2009)、399頁。

³⁴ 温家宝「全面推進中非新型戦略パートナーシップ——在中非合作論壇第四屆部長級會議開幕式上の講話」、前掲『中国外交』(2010年版)、373–376頁。中国・アフリカ協力を推進するために今後3年で中国政府の8つの新措置は次の通りである。1)中国・アフリカ気候変動対策パートナーシップの構築を提唱し、不定期の高官協議を実施し、衛星による気象観測、新エネルギーの開発と利用、砂漠化対策、都市環境の保全などの分野で協力を強化する。中国は、太陽エネルギー、メタンガス、小型水力発電所など100件のクリーンエネルギー事業で、アフリカを支援することを決定した。2)科学技術協力を強化する。中国・アフリカ科学技術パートナー計画の始動を提唱し、共同科学技術研究モデル事業を100件実施し、アフリカからポストドクター100人を中国での科学研究に受け入れ、彼らの帰国後の研究も援助する。3)100億ドルの特恵的借款を提供するなど、対アフリカ融資を強化する。中国の金融機関による10億ドルのアフリカ中小企業発展特定融資の設立を支持する。中国と国交のあるアフリカの重債務貧困国(HIPC s)や後発開発途上国(LDC)に対し、2009年末までに期限を迎えながら中国側に返済されていない政府無利子借款債務を免除する。4)アフリカの生産品に対して市場開放を拡大する。中国と国交を樹立しているアフリカの後発開発途上国の95%の生産品に対する関税免除措置を段階的に実施する。まず2010年内に60%の生産品に対して関税免除措置を実施する。5)農業協力を一層強化する。中国が支援するアフリカの農業技術デモンストレーションセンターを20カ所に増やし、50の農業技術チームをアフリカに派遣し、農業技術者2,000人をアフリカ諸国のために育成し、アフリカの食糧安全確保能力を高める。6)医療衛生協力を深める。病院とマラリア予防・治療センター各30施設に5億人民元相当の医療設備や抗マラリア物資を提供し、医療要員3,000人をアフリカのために育成する。7)人材開発や教育面の協力を強化する。アフリカ諸国のために、中国・アフリカ友好学校50校の建設を支援し、校長や教師1,500人を育成する。アフリカ向け中国政府奨学金の定員を2012年までに5,500人に増やす。今後3年で計2万人の人材をアフリカのために育成する。8)人的交流・文化の交流を拡大する。「中国・アフリカ共同研究交流計画」の実施を提唱し、学者やシンクタンクの交流と協力を促進し、発展のノウハウを共有する。

³⁵ 2000年から2009年まで中国は35カ国の312項目の債務を免除し、その総額は189.6億人民元にも上った。前掲『中国与非洲的経貿合作』2010年12月。

³⁶ 例えば、中国・アフリカ協力フォーラム(FOCAC)第3回閣僚会議開催年の2006年に、国際協力開発機構開発委員会(OECD-DAC)はアフリカに対して298億800万ドルを援助したが、そのうち、アメリカは18.8%、イギリスは18.2%、フランスは14.9%、ドイツは10.7%を占めている。翌2007年、同OECD-DAC)の対アフリカ援助額は225億3,300万ドルであったが、そのうち、アメリカは20.3%、フランスは13.0%、イギリスは10.9%、ドイツは9.1%を占めている。外務省『2008年版政府開発援助(ODA)白書 日本の国際協力』242頁、外務省『2009年版政府開発援助(ODA)白書 日本の国際協力』178頁。

³⁷ 前掲*The Dragon's Gift: the Real Story of China in Africa*, p.317.

³⁸ 2000年以降、中国国家財政総支出額は次の通りである。2000年は15,886.5億元、2001年は18,902.6億元、2002年は22,053.2億元、2003年は24,650.0億元、2004年は28,486.9

億元、2005年は33,930.3億元、2006年は40,422.7億元、2007年は49,781.4億元、2008年は62,592.7億元、2009年は75,873.6億元である。前掲『中国データ・ファイル』（海外調査シリーズNo.382）、95頁、2010年版。

³⁹ 地球温暖化をはじめとする環境問題、感染症、人口、食料、エネルギー（石油資源など）、自然災害、テロ、麻薬、国際組織犯罪、海賊といった問題を指す。

⁴⁰ Carol Lancaster, *Foreign Aid: Diplomacy, Development, Domestic Politics*, The University of Chicago Press, 2007, pp.12-18.

⁴¹ 前掲『外交十記』、254-259頁。

⁴² 中華民国の名義で国連復帰案または台湾名義で国連加盟案を含む。

⁴³ 前掲『外交十記』、254-259頁。唐家璇『勁雨煦風』、第432頁、世界知識出版社、2009年。しかし、2011年春のエジプト、チュニジア、リビアの民主化情勢から判断すると、アフリカ諸国の民主化が実現されたら、これらの国が直ちにではないにせよ、遠くない将来には、人権問題で一貫して中国の立場を支持するかどうか疑問になるだろう。この意味でいけば、中国自身も人権意識を高め、普遍的価値観を吸収しなければならない時がいつしか必ずやってくる。

⁴⁴ 前掲*The Dragon's Gift: the Real Story of China in Africa*, pp.277-281.

⁴⁵ 「中国不従非洲運回一粒糧」『人民日報』（海外版）、2010年10月11日。

⁴⁶ Harry G. Broadman, *Africa's Silk Road: China and India's New Economic Frontier*, The World Bank, 2007. pp.82-83.

⁴⁷ モロッコに進出したある企業の責任者によると、現地での資源開発（鉄鉱石など）は、あくまでも中国政府が打ち出した当該国経済発展を促進するためのプロジェクトであるが、資源高騰時に中国企業輸入の原料を確保するための一種の投資でもある。2011年2月、中国・モロッコ合弁企業（山西省出身）経営者へのインタビュー。

⁴⁸ ダルフール問題解決に対する中国の対応と役割については以下の分析が詳しい。前掲*China's African Challenges*, pp.184-189, He Wenping, "The Darfur issue and China's role," 前掲*Chinese and African Perspectives on China in Africa*, pp.176-193.

⁴⁹ 前者全文は以下へアクセス：

http://www.fahamu.org/downloads/China-Africa_Trade_and_Economic_Relationship_Annual_Report_2010.pdf 後者全文は以下へアクセス

http://www1.www.gov.cn/zwgk/2010-12/23/content_1771638.htm

⁵⁰ 2010年10月まで、中国は全世界91カ国で320校以上の孔子学院を設置した。同学院が設置されたアフリカ諸国は次の通りである。エジプト（2校）、ボツワナ（1校）、ジンバブエ（1校）、カメルーン（1校）、ケニア（2校）、リビア（1校）、ルワンダ（1校）、マダガスカル（1校）、南アフリカ（4校）、リベリア（2校）、スーダン（1校）、モロッコ（1校）、トーゴ（1校）、ベナン（1校）、エチオピア（1校）。他に、ケニア（1学堂）、南アフリカ（1学堂）、マリ（1学堂）、チュニジア（1学堂）、タンザニア（1学堂）には孔子学堂が設置されている。国家漢弁孔子学院本部<http://www.hanban.org/confuciousinstitutes/>